

# 償却資産にかかる課税標準の特例または非課税の適用申請書

下記の資産について、地方税法による <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">※</td> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">課税標準の特例</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">※</td> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">非課税</td> </tr> </table> を適用されますよう関係書類を添えて申請します。										※	①	課税標準の特例	※	②	非課税
※	①	課税標準の特例													
※	②	非課税													
受付欄	申請者	住所						資産所在地	播磨町						
		氏名	(印)					適用条項	課税標準の特例	地方税法 本法附則	第349条の3 第15条	第 第	項 項		
年 月 日 播磨町長様		(法人にあつては 法人の名称および 代表者氏名)						非課税	地方税法 本法附則	第348条第2項 第14条	第 第	号 項			
							添付書類								
資産種類	資産コード	資産の名称	製造者名	単価	数量	取得価格(円)		取得(または 製作)年月日	事業の用に供 する年月日						
								年 月 日	年 月 日						
								年 月 日	年 月 日						
								年 月 日	年 月 日						
								年 月 日	年 月 日						
記載上とくに留意すべき事項 (1)上記太線の枠内のみ記入してください。 (2)申告に当たっては、資産が非課税等の要件に該当することが判明するような資料(届出書・許可書等の写し・処理工程図・配置図・見積書 等)を添付してください。 (3)※欄は、特例、非課税のいずれか該当する方を○で囲んでください。 (4)「適用条項」欄には該当する条項を記入してください。															
処理事項	適用条項	課税標準の特例	地方税法 本法附則	第349条の3 第15条	第 第	項 項	処理事由		調査年月日	年 月 日					
	適用条項	非課税	地方税法 本法附則	第348条第2項 第14条	第 第	号 項			処理年月日	年 月 日					
	課税標準の特例、非課税の適用期間			年度から				確認書類		担当者					
			年度まで												